

令和 3 年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算

厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和4年8月31日

厚岸町長 若 狹 靖 様

監査委員 黒 田 庄 司
監査委員 中 屋 敦



令和3年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和3年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和3年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和3年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

歳入審査	令和4年7月14日（木）	1日間
------	--------------	-----

事前審査	令和4年7月19日（火）～8月19日（金）	23日間
------	-----------------------	------

内容審査	令和4年8月25日（木）	1日間
------	--------------	-----

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入16,055,357,301円で、収入率は予算現額対比100.1%、調定額対比97.6%となっており、歳出15,368,831,371円で、予算現額対比95.8%の執行率となっているものであり、歳入歳出差引額686,525,930円の歳入増となっている。

なお、令和３年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和３年度各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	12,143,384,000	12,503,448,612	12,368,321,136	11,752,158,818	616,162,318
特 別 会 計	国 保	1,459,183,000	1,510,360,605	1,442,504,472	21,007,985
	簡 水	94,722,000	94,319,801	94,293,151	0
	下 水	930,613,000	929,971,255	723,011,295	100,000
	介 保	1,149,995,000	1,149,291,557	1,102,157,135	43,765,162
	後 期	150,296,000	153,857,120	150,011,669	2,374,661
	老 健	106,439,000	107,810,635	104,694,831	3,115,804
	小 計	3,891,248,000	3,945,610,973	3,616,672,553	70,363,612
合 計	16,034,632,000	16,449,059,585	16,055,357,301	15,368,831,371	686,525,930
前年度決算額	16,784,850,225	17,183,627,166	16,625,803,708	16,049,913,960	575,889,748
対前年度増減	△ 750,218,225	△ 734,567,581	△ 570,446,407	△ 681,082,589	110,636,182

1 一般会計

令和３年度一般会計の決算状況は、別表１及び別表２に表示したとおり歳入総額 12,368,321,136円で、予算現額に対し 101.9%の収入率であり、歳出総額では 11,752,158,818円で、96.8%の執行率となり、この結果、歳入歳出差引額 616,162,318円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額の合計額 23,485,000円を差し引くと実質収支額は 592,677,318円であり、このうち地方自治法第233条の２の規定による財政調整基金に 300,000,000円(前年度 250,000,000円)を繰り入れしたため、292,677,318円が翌年度繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は 12,368,321,136円で、予算現額 12,143,384,000円に対して 101.9%、調定額 12,503,448,612円に対して 98.9%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で 768,852,495円、5.9%の減となっており、調定額においては 1,121,112,309円、8.2%の減となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように 131,018,649円であり、前年度と比較して 352,579,494円、72.9%の減であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の減が主な要因となっている。

そのうち、町税の収入未済額は 7,178,660円の減となっており、新型コロナウイルス感染症や漁業不振などのマイナス要因が続く中、収入率は高水準を維持しているが、町税等歳入については引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入にあっても引き続き収入未済額への対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収 入 未 済 額 内 訳

(単位：円、%)

科 目		令和 2 年度	令和 3 年度	増	減
		金 額	金 額	金 額	率
町 税	町 民 税 (個 人)	28,527,197	22,041,628	△ 6,485,569	△ 22.7
	町 民 税 (法 人)	402,900	335,000	△ 67,900	△ 16.9
	固 定 資 産 税	21,329,129	20,828,479	△ 500,650	△ 2.3
	軽 自 動 車 税	362,000	155,200	△ 206,800	△ 57.1
	都 市 計 画 税	2,374,234	2,456,493	82,259	3.5
	小 計	52,995,460	45,816,800	△ 7,178,660	△ 13.5
税	社会福祉費負担金	1,110,000	1,100,000	△ 10,000	△ 0.9
	児童福祉使用料	730,521	430,820	△ 299,701	△ 41.0
	環境政策使用料	0	960	960	皆増
	農業使用料	2,610	20,430	17,820	682.8
	住宅使用料	3,939,895	3,685,510	△ 254,385	△ 6.5
	環境政策手数料	128,720	148,340	19,620	15.2
	災害復旧費国庫負担金	10,602,000	(0)	(△ 10,602,000)	皆減
	総務管理費補助金	0	(2,629,000)	(2,629,000)	皆増
	社会福祉費補助金	0	(14,001,000)	(14,001,000)	皆増
	児童福祉費補助金	(0)	(3,001,000)	(3,001,000)	皆増
	農業費補助金	(0)	(6,635,000)	(6,635,000)	皆増
	小学校費補助金	(1,200,000)	(1,350,000)	(150,000)	12.5
	中学校費補助金	(1,200,000)	(1,350,000)	(150,000)	12.5
外	土地建物貸付収入	119,638	119,638	0	0.0
	生産物売払収入	8,568,920	8,568,920	0	0.0
	諸 収 入	24,300,379	23,861,231	△ 439,148	△ 1.8
	町 債	0 (378,700,000)	0 (18,300,000)	0 (△ 360,400,000)	△ 95.2
	小 計	38,900,683	37,935,849	△ 964,834	△ 2.5
		(391,702,000)	(47,266,000)	(△ 344,436,000)	△ 87.9
	合 計		483,598,143	131,018,649	△ 352,579,494

注：() 書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1 款 町税

町税の歳入決算額は、別表 1 に表示したとおり 1,110,649,685円で、予算現額 1,091,411,000円に対し 101.8%、調定額 1,160,574,822円に対し 95.7%の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.3ポイントの増、対調定額では 0.6ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については 45,816,800円で、前年度に比較すると 7,178,660円、13.5%の減となっている。この内訳については、別表 3 のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 9.0%となり、前年度に比較すると 0.6ポイントの増になっている。

次に、町税等不納欠損額（別表 4 の 1 及び 4 の 2 参照）においては、町税は件数で 193件、金額では 4,108,337円、国民健康保険税 47件、6,311,102円、介護保険料 10件、239,800円、後期高齢者医療保険料 1件、800円で、前年度に比較すると町税 22件、555,160円の増、国民健康保険税 20件、3,102,112円の増、介護保険料 5件、631,140円の減、後期高齢者医療保険料

1件、212,320円の減となっており、町税の歳入決算額に対する不納欠損処分額の占める割合は 0.4%となっている。

以上、1 款 町税に対する概要を記述したところであるが、町税収入未済額は 45,816,800円（前年度 52,995,460円）で、町税収入額の 4.1%（前年度 4.8%）を占めている現状にある。

当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、現年課税分と滞納繰越分を合わせた町税の収入率は過去最高を更新しており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町 税 項 目 別 収 入 内 訳

（単位：円、％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
町 民 税 （ 個 人 ）	443,723,559	40.2	455,436,372	41.0	11,712,813	2.6
町 民 税 （ 法 人 ）	77,694,500	7.0	70,896,900	6.4	△ 6,797,600	△ 8.7
固 定 資 産 税	412,797,949	37.4	410,024,410	36.9	△ 2,773,539	△ 0.7
軽 自 動 車 税	30,422,400	2.8	31,178,800	2.8	756,400	2.5
た ば こ 税	98,514,533	8.9	104,198,362	9.4	5,683,829	5.8
都 市 計 画 税	40,871,300	3.7	38,914,841	3.5	△ 1,956,459	△ 4.8
合 計	1,104,024,241	100.0	1,110,649,685	100.0	6,625,444	0.6

不 納 欠 損 処 分 内 訳

（単位：円、件）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税 （ 個 人 ）	19	550,377	45	2,107,397	26	1,557,020
町 民 税 （ 法 人 ）	1	60,000	0	0	△ 1	△ 60,000
固 定 資 産 税	83	2,446,400	81	1,715,440	△ 2	△ 730,960
軽 自 動 車 税	13	118,400	8	90,600	△ 5	△ 27,800
都 市 計 画 税	55	378,000	59	194,900	4	△ 183,100
合 計	171	3,553,177	193	4,108,337	22	555,160

2 款 地方譲与税

本年度歳入決算額は 115,432,000円で、前年度に比較し 48,000円の減で、前年度とほぼ同額となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%（前年度と同）である。

3 款 利子割交付金

本年度歳入決算額は 719,000円で、前年度に比較し 284,000円、28.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

4 款 配当割交付金

本年度歳入決算額は 3,658,000円で、前年度に比較し 1,235,000円、51.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 4,439,000円で、前年度に比較し 1,496,000円、50.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

6 款 法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 12,339,000円で、前年度に比較して 6,462,000円、110.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度 0.0%）である。

7 款 地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 241,729,000円で、前年度に比較し 16,429,000円、7.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%（前年度 1.7%）である。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 2,069,200円で、前年度に比較し 56,560円、2.7%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

9 款 環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 7,000,000円で、前年度に比較し 89,000円、1.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

10 款 国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 13,749,000円で、前年度に比較し 12,000円、0.1%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.1%（前年度と同）である。

11 款 地方特例交付金

本年度歳入決算額は 27,098,000円で、前年度に比較し 20,131,000円、288.9%の増となっている。その主な要因は、新たに創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 20,863,000円の増額によるものであり、歳入総額に占める構成比は 0.2%（前年度 0.1%）である。

12 款 地方交付税

本年度歳入決算額は 4,480,155,000円（普通交付税 3,954,510,000円、特別交付税 525,645,000円）で、前年度に比較し 232,627,000円（普通交付税 174,508,000円、4.6%増、特別交付税 58,119,000円、12.4%増）、5.5%の増となり、歳入総額に占める構成比は 36.2%（前年度 32.3%）となっている。

地 方 交 付 税 収 入 内 訳

(単位：円、％)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普 通 交 付 税	3,780,002,000	89.0	3,954,510,000	88.3	174,508,000	4.6
特 別 交 付 税	467,526,000	11.0	525,645,000	11.7	58,119,000	12.4
合 計	4,247,528,000	100.0	4,480,155,000	100.0	232,627,000	5.5

13款 交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 819,000円で、前年度に比較し 127,000円、13.4％の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

14款 分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 32,083,744円で、前年度に比較し 7,554,749円、19.1％の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.3％（前年度と同）で、収入率は対予算額で 99.9％（前年度 99.8％）、対調定額では 96.7％（前年度 97.3％）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,100,000円で、前年度に比較して 10,000円、0.9％の減となっている。

15款 使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 407,178,640円で、前年度に比較し 5,339,043円、1.3％の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.3％（前年度 3.1％）で、収入率は対予算額で 101.2％（前年度 100.7％）、対調定額では 99.0％（前年度 98.8％）である。

収入未済額は 4,286,060円で、前年度に比較して 515,686円、10.7％の減となっており、児童福祉使用料 430,820円（前年度 730,521円）、環境政策使用料 960円（前年度 0円）農業使用料 20,430円（前年度 2,610円）、住宅使用料 3,685,510円（前年度 3,939,895円）、環境政策手数料 148,340円（前年度 128,720円）となっており、住宅使用料の収入未済額は減少傾向にあるが、依然として多額の未済額であることから、これの解消に向けて、引き続き収入確保に努めることを望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

収入科目	令和2年度	令和3年度	増減
総務管理使用料	19,120,445	19,637,390	516,945
社会福祉使用料	459,110	382,288	△ 76,822
児童福祉使用料	888,466	299,701	△ 588,765
保健衛生使用料	1,344,000	1,577,000	233,000
環境政策使用料	2,400	1,440	△ 960
農業使用料	240,858,680	238,845,960	△ 2,012,720
林業使用料	151,920	103,660	△ 48,260
水産業使用料	3,628	3,136	△ 492
商工使用料	681,780	869,710	187,930
道路橋梁使用料	2,813,360	2,646,830	△ 166,530
河川使用料	187,140	165,720	△ 21,420
住宅使用料	70,826,565	68,360,315	△ 2,466,250
公園使用料	0	4,000	4,000
保健体育使用料	1,719,294	1,793,130	73,836
小計	339,056,788	334,690,280	△ 4,366,508
総務管理手数料	49,650	71,300	21,650
徴税手数料	470,300	464,400	△ 5,900
戸籍住民登録手数料	4,107,950	3,935,400	△ 172,550
保健衛生手数料	594,190	558,310	△ 35,880
環境政策手数料	33,452,235	32,787,280	△ 664,955
農業手数料	4,514,600	4,472,000	△ 42,600
水産業手数料	71,870	62,210	△ 9,660
土木管理手数料	87,700	68,700	△ 19,000
住宅手数料	6,500	8,500	2,000
教育総務手数料	1,500	3,000	1,500
小計	43,356,495	42,431,100	△ 925,395
証紙収入	30,104,400	30,057,260	△ 47,140
合計	412,517,683	407,178,640	△ 5,339,043

16款 国庫支出金

本年度歳入決算額は 1,735,254,869円で、前年度に比較し 824,348,068円、32.2%の減で、収入率是对予算額 97.8%、対調定額 98.4%である。

国庫支出金の内容では、負担金は前年度に比較して 39,676,159円の増で 327,145,433円、補助金は 892,946,658円の減で 1,196,210,675円、委託金は 28,922,431円の増で 211,898,761円となっている。

収入未済額は、繰越明許費未収入充当財源の総務費国庫補助金 総合行政情報システム整備事業（番号制度） 2,629,000円、民生費国庫補助金 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付 14,001,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付 3,001,000円、農林水産業費国庫補助金 町営牧場ヒグマ防除対策 6,635,000円、教育費国庫補助金 小学校感染症対策 1,350,000円、中学校感染症対策 1,350,000円の合計 28,966,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 14.0%（前年度 19.5%）で、科目別収入状況は、次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		令和2年度	令和3年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	170,845,959	176,763,413	5,917,454
	児童福祉費負担金	109,618,943	92,291,902	△ 17,327,041
	保健衛生費負担金	76,372	47,682,118	47,605,746
	災害復旧費国庫負担金	6,928,000	10,408,000	3,480,000
	小計	287,469,274	327,145,433	39,676,159
補助金	総務管理費補助金	410,989,100	216,674,000	△ 194,315,100
	社会福祉費補助金	929,523,346	171,717,200	△ 757,806,146
	児童福祉費補助金	21,481,387	132,305,675	110,824,288
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	5,700,000	0	△ 5,700,000
	保健衛生費補助金	7,836,000	47,264,000	39,428,000
	環境政策費補助金	863,000	910,000	47,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	67,510,000	37,580,000	△ 29,930,000
	水産業費補助金	8,880,000	0	△ 8,880,000
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	217,497,000	90,899,000	△ 126,598,000
	土木管理費補助金	0	13,189,000	13,189,000
	道路橋梁費補助金	108,253,500	147,824,000	39,570,500
	住宅費補助金	23,548,000	87,103,000	63,555,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	123,177,000	169,590,000	46,413,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	71,700,000	41,300,000	△ 30,400,000
	消防費補助金	3,200,000	0	△ 3,200,000
	教育総務費補助金	45,811,000	1,581,000	△ 44,230,000
	小学校費補助金	5,154,000	1,894,000	△ 3,260,000
	中学校費補助金	3,598,000	1,970,000	△ 1,628,000
	社会教育費補助金	15,336,000	12,009,800	△ 3,326,200
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	19,100,000	22,400,000	3,300,000
	小計	2,089,157,333	1,196,210,675	△ 892,946,658
委託金	総務管理費委託金	120,000	122,000	2,000
	戸籍住民登録費委託金	241,000	229,000	△ 12,000
	社会福祉費委託金	4,643,205	4,936,382	293,177
	河川費委託金	177,972,125	206,611,379	28,639,254
	小計	182,976,330	211,898,761	28,922,431
合計		2,559,602,937	1,735,254,869	△ 824,348,068

17款 道支出金

本年度歳入決算額は 390,000,345円で、前年度に比較し 42,954,435円、9.9%の減となり、歳入総額に占める構成比は 3.2%（前年度 3.3%）である。

道支出金の内容は、前年度に比較して負担金は 9,329,724円の減で181,189,333円、補助金は 38,298,561円の減で 181,073,057円、委託金は 4,673,850円の増で 27,737,955円となっている。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道 支 出 金 の 収 入 状 況

（単位：円）

収 入 科 目		令和2年度	令和3年度	増 減
負担金	社会福祉費負担金	145,642,026	147,067,422	1,425,396
	児童福祉費負担金	44,877,031	34,022,550	△ 10,854,481
	保健衛生費負担金	0	99,361	99,361
	小 計	190,519,057	181,189,333	△ 9,329,724
補助金	総務管理費交付金	47,000	480,000	433,000
	社会福祉費補助金	10,669,469	15,214,640	4,545,171
	児童福祉費補助金	15,748,193	14,456,087	△ 1,292,106
	保健衛生費補助金	4,167,439	4,588,897	421,458
	農業費補助金	9,676,528	7,218,144	△ 2,458,384
	農業費交付金	93,316,182	64,926,887	△ 28,389,295
	林業費補助金	40,581,245	38,510,276	△ 2,070,969
	水産業費補助金	18,950,000	13,950,000	△ 5,000,000
	商工費補助金	9,738,562	7,428,126	△ 2,310,436
	消防費補助金	13,077,000	4,300,000	△ 8,777,000
	社会教育費補助金	3,400,000	10,000,000	6,600,000
	小 計	219,371,618	181,073,057	△ 38,298,561
委託金	徴税費委託金	13,982,732	13,895,537	△ 87,195
	戸籍住民登録費委託金	139,750	25,950	△ 113,800
	選挙費委託金	0	10,538,410	10,538,410
	統計調査費委託金	6,456,010	695,000	△ 5,761,010
	環境政策費委託金	41,800	56,200	14,400
	農業費委託金	368,280	695,029	326,749
	林業費委託金	470,200	346,000	△ 124,200
	水産業費委託金	1,151,208	1,081,514	△ 69,694
	商工費委託金	19,420	5,745	△ 13,675
	河川費委託金	307,028	307,028	0
	住宅費委託金	127,677	91,542	△ 36,135
	小 計	23,064,105	27,737,955	4,673,850
合 計		432,954,780	390,000,345	△ 42,954,435

18款 財産収入

本年度歳入決算額は 103,109,088円で、前年度に比較して 1,659,058円の増で歳入総額に占める構成比は 0.8%（前年度と同）となっている。

また、本款での収入未済額は、土地建物貸付収入（貸地料） 119,638円、生産物売払収入（しいたけ菌床売払代） 8,568,920円を合わせて 8,688,558円となり、前年度と同額となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財 産 収 入 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
土 地 建 物 貸 付 収 入	20,410,338	20,577,044	166,706
利 子 及 び 配 当 金	106,061	81,867	△ 24,194
著 作 権 運 用 収 入	5,874	0	△ 5,874
土 地 売 払 収 入	3,911,316	3,154,566	△ 756,750
そ の 他 不 動 産 等 売 払 収 入	16,371,080	18,441,186	2,070,106
生 産 物 売 払 収 入	60,645,361	60,854,425	209,064
合 計	101,450,030	103,109,088	1,659,058

19款 寄附金

本年度歳入決算額は 914,767,410円であり、前年度に比較して 435,756,074円、91.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 7.4%（前年度 3.6%）となっている。

要因は「ふるさと納税」が 444,016,323円の増となっており、新たな返礼品の開発や厚岸町のブランド力を活かしたPR活動など、さらなる今後の展開を期待したい。

寄 附 金 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
一 般 寄 附 金	3,110,000	1,500,000	△ 1,610,000
一 般 寄 附 金（ふるさと納税）	465,747,677	909,764,000	444,016,323
一般寄附金（企業版ふるさと納税）	0	100,000	100,000
小 計	468,857,677	911,364,000	442,506,323
児 童 福 祉 費 寄 附 金	3,110,000	100,000	△ 3,010,000
保 健 衛 生 費 寄 附 金	7,008,000	0	△ 7,008,000
環 境 政 策 費 寄 附 金	35,659	24,563	△ 11,096
農 業 費 寄 附 金	0	50,000	50,000
水 産 業 費 寄 附 金	0	100,000	100,000
水産業費寄附金（ふるさと納税）	0	3,128,847	3,128,847
合 計	479,011,336	914,767,410	435,756,074

20款 繰入金

本年度歳入決算額は 1,110,188,603円（財政調整基金 311,607,000円、減債基金 400,000,000円、地域づくり推進基金 154,000,000円、まちおこし基金 3,736,603円、老人福祉基金 1,800,000円、環境保全基金 10,300,000円、ふるさと納税基金 180,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 39,500,000円、森林環境譲与税基金 9,245,000円）で、前年度に比較して 23,432,953円、2.2%の増となり、歳入総額に占める構成比は 9.0%（前年度 8.3%）である。

21款 繰越金

本年度歳入決算額は 237,238,253円で、前年度に比較して 28,954,784円、13.9%の増となり、歳入総額に占める構成比は 1.9%（前年度 1.6%）である。

22款 諸収入

本年度歳入決算額は 77,444,299円で、調定額に対して 76.4%の収入率であり、前年度に比較して 139,057,953円、64.2%の減となっている。

収入未済額は 23,861,231円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 22,869,578円（前年度 23,342,339円）、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 943,040円（前年度 958,040円）、雑入 48,613円（前年度 0円）となっており、前年度比較では 439,148円、1.8%の減となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 0.6%（前年度 1.6%）で、諸収入の内容については、次表のとおりである。

諸 収 入 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和2年度	令和3年度	増 減
延 滞 金	46,505	184,077	137,572
預 金 利 子	39,673	16,968	△ 22,705
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	1,620,166	1,795,185	175,019
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	44,600	15,000	△ 29,600
保健衛生費受託事業収入	1,793,676	1,523,936	△ 269,740
簡易郵便局取扱手数料	3,210,842	3,359,882	149,040
雑 入	209,746,790	70,549,251	△ 139,197,539
合 計	216,502,252	77,444,299	△ 139,057,953

23款 町債

本年度歳入決算額は 1,341,200,000円で、前年度に比較し 523,790,000円、28.1%の減となり、歳入総額に占める構成比は 10.8%（前年度 14.2%）である。

収入未済額として社会教育債（太田地区公民館解体事業 18,300,000円）があり、翌年度事業への繰越明許費の財源となるものである。

町債の状況については、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

（単位：円）

収 入 科 目	令和2年度	令和3年度	増 減
総 務 管 理 債	33,000,000	111,500,000	78,500,000
社 会 福 祉 債	54,300,000	85,200,000	30,900,000
児 童 福 祉 債	928,800,000	455,800,000	△ 473,000,000
保 健 衛 生 債	12,800,000	3,100,000	△ 9,700,000
環 境 政 策 債	139,000,000	65,900,000	△ 73,100,000
農 業 債	48,900,000	19,500,000	△ 29,400,000
林 業 債	22,500,000	26,300,000	3,800,000
水 産 業 債	1,600,000	1,400,000	△ 200,000
道 路 橋 梁 債	93,400,000	129,100,000	35,700,000
都 市 計 画 債	100,000	200,000	100,000
住 宅 債	35,000,000	128,000,000	93,000,000
消 防 債	278,200,000	13,300,000	△ 264,900,000
教 育 総 務 債	24,700,000	100,000	△ 24,600,000
小 学 校 債	1,500,000	0	△ 1,500,000
社 会 教 育 債	1,600,000	87,100,000	85,500,000
保 健 体 育 債	100,000	8,700,000	8,600,000
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	8,100,000	1,000,000	△ 7,100,000
その他公共施設災害復旧債		5,700,000	5,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	155,100,000	187,700,000	32,600,000
減 収 補 填 債	13,490,000	0	△ 13,490,000
商 工 債	12,800,000	11,600,000	△ 1,200,000
合 計	1,864,990,000	1,341,200,000	△ 523,790,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 11,752,158,818円で、予算額 12,143,384,000円に対し 96.8%の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 897,776,560円、7.1%の減となっている。

なお、翌年度繰越額として、70,751,000円（総務費 2,629,000円、民生費 17,004,000円、農林水産業費 6,636,000円、土木費 3,630,000円、消防費 5,932,000円、教育費 34,920,000円）を差し引くと全体の不用額は 320,474,182円で対前年度に比較すると 46,813,335円、17.1%の増となる。

不用額の多額なものは、土木費除雪委託料 122,633,779円などとなっている。

総体的な内容では、不用額については、年度を跨ぎ開始された給付金事業の影響などによるもののほかは、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

一方、予算見込み不足による流用事例も少なく、予算管理にはおおむね留意がはらわれており、今後も継続した業務の実態把握により一層の適切な予算措置及び効率的な予算執行に務めるよう望むものである。

また、予算現額 12,143,384,000円の内訳は当初予算額 9,692,081,000円に対し、補正予算額 2,054,783,000円で補正率は 16.9%（前年度 17.4%）で、さらには、前年度からの繰越事業費繰越額 396,520,000円が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

（単位：円、％）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	57,757,000	57,163,672	0.5	0	593,328
総 務 費	1,131,647,000	1,106,132,940	9.4	2,629,000	22,885,060
民 生 費	2,052,413,000	1,978,613,434	16.8	17,004,000	56,795,566
衛 生 費	1,337,635,000	1,316,853,420	11.2	0	20,781,580
農 林 水 産 業 費	730,795,000	714,623,379	6.1	6,636,000	9,535,621
商 工 費	1,096,466,000	1,058,734,662	9.0	0	37,731,338
土 木 費	1,748,310,000	1,605,666,243	13.7	3,630,000	139,013,757
消 防 費	485,540,000	475,255,817	4.0	5,932,000	4,352,183
教 育 費	573,207,000	521,150,276	4.4	34,920,000	17,136,724
災 害 復 旧 費	19,459,000	19,142,500	0.2	0	316,500
公 債 費	1,026,193,000	1,025,239,876	8.7	0	953,124
給 与 費	1,876,962,000	1,873,582,599	15.9	0	3,379,401
予 備 費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合 計	12,143,384,000	11,752,158,818	100.0	70,751,000	320,474,182

1 款 議会費

予算現額 57,757,000円に対し歳出決算額は 57,163,672円となり、その執行率は 99.0%（前年度 98.6%）で、前年度に比較すると 743,134円、1.3%の支出減となっている。

不用額は 593,328円（前年度 820,194円）で、各節予算の執行残の累積となっている。

2 款 総務費

予算現額 1,131,647,000円に対し歳出決算額は 1,106,132,940円となり、その執行率は 97.7%（前年度 97.9%）で、前年度に比較すると 402,342,097円、26.7%の支出減となっている。

本年度は翌年度繰越額が総務管理費で、翌年度繰越明許費繰越額 2,629,000円（総合行政情報システム整備事業（番号制度））となっている。

不用額は 22,885,060円で、前年度に比較すると 10,151,903円、30.7%の減で、主な内容は、移住定住対策及び少子化対策として令和3年度から施行された移住支援金の負担金補助及び交付金 1,600,000円、移住・定住促進の負担金補助及び交付金 1,545,000円、結婚支援の負担金補助及び交付金 6,229,000円で、いずれも想定より申請件数が少なかったことによるものだが、新規事業で予測が難しく予算不足とならないための措置と理解できるので、今後もPR活動等により有効に活用されるよう努められたい。その他は各節予算の執行残の累計となっている。

なお、昨年度まで不用額の主な要因となっていた、ふるさと納税に関する経費は、所管替えに伴い本年度から商工費へ変更となっている。

流用については、人事給与管理で急な札幌出張に伴う有料道路通行料及び駐車場使用料として使用料及び賃借料の不足により12,600円、広報の役務費不足により10,113円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

3 款 民生費

予算現額 2,052,413,000円に対し歳出決算額は 1,978,613,434円となり、その執行率は 96.4%（前年度 87.8%）で、前年度に比較すると 1,119,987,658円、36.1%の支出減となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が社会福祉費で 14,002,000円（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付）、児童福祉費で 3,002,000円（子育て世帯への臨時特別給付金給付）の合計 17,004,000円となっている。

不用額は 56,795,566円で前年度と比較して 5,613,433円、11.0%の増となっており、主な内容は、障害者（児）介護・訓練等給付の扶助費 7,974,205円、介護保険特別会計への繰出金 8,025,303円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付の負担金補助及び交付金 20,200,000円などで、いずれ

も予定額の見込みを下回ったことによるものだが、これらの節については、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できるので引き続き正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

その他の各節不用額は、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。

流用については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付の需用費が予算不足により 164,399円が節間流用で充当されている。

今後も支出予定額の的確な把握に努め、町民サービスが滞ることのないよう補正予算を適正に見積もるなどし、事務処理には十分留意願いたい。

4 款 衛生費

予算現額 1,337,635,000円に対し歳出決算額は 1,316,853,420円となり、その執行率は 98.4%（前年度 99.0%）で、前年度に比較すると 90,388,357円、7.4%の支出増となっている。

不用額は 20,781,580円で、前年度と比較し 8,674,643円、71.7%の増となっており、主な内容として、子ども医療の扶助費が見込みを下回ったことによる 1,718,945円、新型コロナウイルスワクチン予防接種の委託料が見込みを下回ったことによる 2,008,139円、釧路広域連合の負担金補助及び交付金が可燃ごみの処理量が予定より少なかったこと等により 7,677,000円などがあり、その他の各節不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、母子保健の一般不妊治療費助成が見込みを上回ったことによる負担金補助及び交付金の不足 37,807円、ごみ処理場管理費がトラック重量税の予算不足により公課金 4,400円が節間流用で充当されている。

今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意し、事務の執行を願いたい。

5 款 農林水産業費

予算現額 730,795,000円に対し歳出決算額は 714,623,379円となり、その執行率は 97.8%（前年度 97.7%）で、前年度に比較すると 282,439,791円、28.3%の減となっている。

本年度は翌年度繰越額が農業費で、翌年度繰越明許費繰越額 6,636,000円（町営牧場ヒグマ防除対策）となっている。

不用額は 9,535,621円で前年度と比較して 13,958,209円、59.4%の減となっており、各節の不用額は、経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、畜産バイオマス利活用が役務費の不足により 44円、太田活性化施設が委託料の不足により 36,430円、林業一般が3月下旬発生の低気圧による治山施設側溝溢水対応のため緊急執行を要した役務費の不足分 363,275円、環境・生態系保全活動支援事業が需用費の不足により 41,998円が節間流用で充当されている。

施設管理とともに直轄事業や補助事業などが多岐にわたることから、今後

も適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意願いたい。

6 款 商工費

予算現額 1,096,466,000円に対し歳出決算額は 1,058,734,662円となり、その執行率は 96.6%（前年度 97.2%）で、前年度と比較して決算額は 744,008,081円、236.4%の支出増となっており、増額の主な要因は、ふるさと納税関連事務の所管替えに伴う予算科目の変更によるものとなっている。

不用額は 37,731,338円で前年度と比較して 28,616,919円、314.0%の増となっているが、その内容は、各節負担金補助及び交付金で、中小企業融資の利子補給金で申請額が見込みを下回ったことにより 2,214,945円、ハッピーブライダル奨励で申請を 2 件見込むも申請がなく 1,000,000円、特産品等開発支援が申請見込数を下回ったことにより 2,772,000円などで、ふるさと納税では報償費、役務費及び委託料などが合計 29,566,905円（前年度 21,780,678円）であり、「ふるさと納税」の返礼品、受領証明書等の発送経費などに係る予算を確保するもこれを下回ったことによるものであるが、これについては寄附による対応であることから、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できる。その他各節の不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

7 款 土木費

予算現額 1,748,310,000円に対し歳出決算額は 1,605,666,243円となり、執行率は 91.8%（前年度 93.5%）で、前年度と比較して決算額で 355,776,772円、28.5%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越額が住宅費で、翌年度繰越明許費繰越額 3,630,000円（町住宅奔渡団地設備整備事業）となっている。

不用額は 139,013,757円で、前年度と比較して 52,021,228円、59.8%の増となっているが、主なものは、想定よりも除雪回数が少なかったことによる除雪対策の委託料 122,633,779円及び使用料及び賃借料 7,610,395円、下水道事業特別会計への繰出金 3,249,775円となっており、その他は経費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、床潭末広間道路整備事業で需用費の予算不足により 1,994円、除雪対策で直営排雪作業の増加等により需用費の不足分 2,257,077円、別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業（令和 3 年度国債）で委託協定額執行のために委託料へ 1,404,000円が節間流用で充当されている。

施設管理、設計、補助事業など多岐にわたるが、支出予定額の的確な把握に努め、厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を図られたい。

8 款 消防費

予算現額 485,540,000円に対し歳出決算額は 475,255,817円となり、執行

率は 97.9%（前年度 99.9%）で、前年度決算額と比較して 330,605,430円、41.0%の支出減となっている。

本年度は翌年度繰越額が消防費で、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体不足等により令和3年度中に消防自動車が入庫できなかったことによる事故繰越額 5,932,000円（消防自動車整備事業）となっている。

不用額は 4,352,183円で前年度と比較して 3,608,430円、485.2%の増で、主なものは、自主防災組織活動活発化支援が申請件数が見込みを下回ったことにより負担金補助及び交付金 3,266,000円、その他は各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

9 款 教育費

予算現額 573,207,000円に対し歳出決算額は 521,150,276円となり、執行率は 90.9%（前年度 92.4%）で、前年度決算額と比較して 15,857,027円、3.1%の支出増となっている。

本年度は翌年度繰越明許費が小学校費で 3,000,000円（小学校感染症対策）、中学校費で 6,850,000円（真龍中学校自動火災報知設備整備事業 3,850,000円、中学校感染症対策 3,000,000円）、社会教育費で 25,070,000円（旧太田地区公民館解体事業）の合計 34,920,000円となっている。

不用額は 17,136,724円で前年度と比較して 19,147,027円、52.8%の減となっており、その主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気により小中学校の燃料費が増加すると見込んでいたが、見込額を下回ったことや、芸術文化では大会の中止により負担金補助及び交付金 1,010,040円が不用額となっている。また、学校給食センターでは、調理機器及び空調設備機器が故障したため補正により予算措置された修繕費が未執行となり、需用費 2,281,485円が不用額となった。その他の不用額は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

補正により予算措置されたにもかかわらず、未執行となった事例もあることから、なお一層厳格な予算管理による適正な支出事務の執行の徹底を望むものである。

10 款 災害復旧費

予算現額 19,459,000円に対し歳出決算額は 19,142,500円となり、執行率は 98.4%で、（前年度 48.0%）で、前年度決算額と比較して 4,047,500円、26.8%の支出増となっている。

不用額は 316,500円で、実績による執行残となっている。

11 款 公債費

予算現額 1,026,193,000円に対し歳出決算額は 1,025,239,876円となり、執行率は 99.9%（前年度 ほぼ100.0%）で、前年度決算額と比較して 12,325,411

円、1.2%の支出減となっている。

不用額は 953,124円で前年度と比較して 913,411円、2,300.0%の増となっている。

12款 給与費

予算現額 1,876,962,000円に対し歳出決算額は 1,873,582,599円となり、執行率は 99.8%（前年度 99.5%）で、前年度決算額と比較して 40,589,224円、2.2%の支出増となっている。

不用額は 3,379,401円で前年度と比較して 6,137,224円、64.5%の減となっているが、その主な内容は、会計年度任用職員人件費報酬 1,982,679円で、見込みよりも勤務実績が少なかったことや年度途中の退職者がいたことなどとなっており、その他各節の不用額については、予算の執行残の累積となっている。

流用については、特別職・一般職員等人件費の給料が予算不足により 74,248円、会計年度任用職員人件費の職員手当等が除雪対応により時間外手当が見込みを上回り予算不足となったため 297,228円が節間流用で充当されている。

13款 予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,463,512,457円に対し、歳出決算額は 1,442,504,472円、歳入歳出差引残額 21,007,985円で決算している。

国民健康保険税の歳入決算額は 376,806,187円となり、予算現額 353,470,000円に対し 106.6%の収入率で、調定額 423,654,335円に対しては 88.9%の収入率となっている。

前年度と比較すると、対予算額の収入率では 4.5%の増、対調定額の収入率では 3.5%の増となっており、歳入総額に占める構成比は 25.7%（前年度 24.7%）となっている。

また、一般会計からの繰入金は 116,285,774円で、前年度と比較すると 3,846,290円の増となり、歳入決算額に占める構成比は 7.9%（前年度 8.0%）となっている。

歳出については、予算現額 1,459,183,000円に対し歳出決算額 1,442,504,472円となり、執行率は 98.9%（前年度 97.9%）で、前年度と比較すると 75,160,458円、5.5%の増となっている。

不用額は 16,678,528円で前年度と比較して 13,032,458円、43.9%の減であるが、その主な内容は、各節の負担金補助及び交付金の療養給付 12,719,005円、療養費 570,957円、出産育児一時金 840,904円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく保険税還付の償還金利子及び割引料 633,580円は、保険税還付金額が見込額を下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

流用は、高額療養で予算不足により負担金補助及び交付金 3,834,912円、特定健康診査等で予算不足により委託料 331,726円を節間流用により充当している。

一方、不納欠損処分では、件数で 47件、税額で 6,311,102円（前年度 27件、3,208,990円）となり、前年度に比較して件数で 20件、税額では 3,102,112円の増となっている。

また、収入未済額については国民健康保険税で 40,537,046円（前年度 56,379,415円）となり、前年度と比較すると 15,842,369円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、現年課税分と現年・滞納繰越を合わせた全体の収入率が過去最高を更新し、滞納繰越額は年々減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	353,470,000	423,654,335	376,806,187	106.6	88.9	25.7
国庫支出金	8,356,000	8,356,000	8,356,000	100.0	100.0	0.6
道支出金	931,342,000	914,797,084	914,797,084	98.2	100.0	62.5
財産収入	6,000	6,251	6,251	104.2	100.0	0.0
繰入金	118,817,000	116,285,774	116,285,774	97.9	100.0	7.9
繰越金	46,368,000	46,368,049	46,368,049	100.0	100.0	3.2
諸収入	824,000	893,112	893,112	108.4	100.0	0.1
合 計	1,459,183,000	1,510,360,605	1,463,512,457	100.3	96.9	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	68,148,000	67,577,517	570,483	99.2	4.7	
保険給付費	880,589,000	866,089,081	14,499,919	98.4	60.0	
国民健康保険事業費納付金	460,917,000	460,917,000	0	100.0	32.0	
財政安定化基金拠出金	1,000	501	499	50.1	0.0	
保健事業費	10,921,599	10,718,653	202,946	98.1	0.7	
基金積立金	14,709,000	14,708,099	901	100.0	1.0	
諸支出金	23,128,000	22,493,621	634,379	97.3	1.6	
予 備 費	769,401	0	769,401	0.0	0.0	
合 計	1,459,183,000	1,442,504,472	16,678,528	98.9	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 94,293,151円に対し、歳出決算額は 94,293,151円となり、歳入歳出差引残額 0円で決算している。

歳入予算現額 94,722,000円に対し 99.5%の収入率で、前年度決算額と比較すると 12,778,903円の増となっており、一般会計からの繰入金は 8,058,104円となっている。

本年度においても不納欠損は生じておらず、収入未済額は、水道使用料 26,650円（前年度 32,000円）で、前年度と比べると 5,350円の減となっている。
引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 94,722,000円に対し、歳出決算額は 94,293,151円となり、執行率は、99.5%（前年度 99.0%）で前年度と比較すると12,778,903円、15.7%の増となっている。

不用額は 428,849円で、前年度と比較して 430,903円の減となっており、各節

経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

なお、簡易水道事業特別会計において流用は無い。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
使用料及び手数料	56,585,000	57,186,100	57,159,450	101.0	100.0	60.6
道 支 出 金	1,408,000	1,408,000	1,408,000	100.0	100.0	1.5
繰 入 金	9,062,000	8,058,104	8,058,104	88.9	100.0	8.5
諸 収 入	267,000	267,597	267,597	100.2	100.0	0.3
町 債	27,400,000	27,400,000	27,400,000	100.0	100.0	29.1
合 計	94,722,000	94,319,801	94,293,151	99.5	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	19,691,000	19,672,663	18,337	99.9	20.9	
水 道 費	71,866,000	71,506,982	359,018	99.5	75.8	
公 債 費	3,115,000	3,113,506	1,494	100.0	3.3	
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	
合 計	94,722,000	94,293,151	428,849	99.5	100.0	

(3) 下水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 723,111,295円に対し、歳出決算額 723,011,295円で、歳入歳出差引残額 100,000円で決算している。

歳入予算現額 930,613,000円に対し 77.7%の収入率で、前年度の決算額と比較すると 68,703,673円、10.5%の増となっている。

収入未済額は206,664,550円（前年度 1,791,030円）で前年度と比較すると 204,873,520円の増となっており、その内容は、受益者負担金 154,300円（前年度 324,300円）、公共下水道使用料 1,010,250円（前年度 1,466,730円）、繰越事業の財源となる国庫補助金 110,600,000円及び町債 94,900,000円、さらに本年度は不納欠損処分が下水道使用料55件 195,410円となっている。

受益者負担金及び公共下水道使用料の収入未済額については、受益者負担の原則を踏まえ、新たな収入未済の発生防止と滞納繰越分の収納強化に留意されることを引き続き望むものである。

なお、一般会計からの繰入金は 365,749,225円（前年度 347,148,245円）で、前年度と比較すると 18,600,980円、5.4%の増となり、繰入金の歳入決算額に占める構成比は 50.6%（前年度 53.0%）となっている。

本年度は翌年度繰越額が下水道事業費で、翌年度繰越明許費繰越額 205,600,000円（公共下水道事業（補助繰越））となっている。

不用額は 2,001,705円で前年度と比較して 369,327円の増となっており、各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、下水道一般で消費税中間納付分の予算不足により公課費 748,300円を節間流用により充当している。

下水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

下水道事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	2,922,000	3,147,300	2,993,000	102.4	95.1	0.4
使用料及び手数料	98,342,000	100,724,800	99,519,140	101.2	98.8	13.8
国庫支出金	231,749,000	231,749,930	121,149,930	52.3	52.3	16.8
繰入金	368,999,000	365,749,225	365,749,225	99.1	100.0	50.6
諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
町債	228,600,000	228,600,000	133,700,000	58.5	58.5	18.5
合 計	930,613,000	929,971,255	723,111,295	77.7	77.8	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
下水道費	599,226,000	392,655,312	205,600,000	970,688	65.5	54.3
諸支出金	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
公債費	330,357,000	330,355,983	0	1,017	100.0	45.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	930,613,000	723,011,295	205,600,000	2,001,705	77.7	100.0

(4) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,145,922,297円に対し歳出決算額は 1,102,157,135円となり、歳入歳出差引額 43,765,162円で決算している。

介護保険料については、調定額 198,709,180円に対し決算額 195,339,920円、98.3%の収入率で、歳入決算額に占める構成比は 17.0%であり、繰入金 191,010,060円（一般会計繰入金 182,134,697円、基金繰入金 8,875,363円）の歳入決算額に占める割合は 16.7%となっている。

収入未済額は保険料 3,129,460円（前年度 3,461,820円）で、前年度に比較して 332,360円、9.6%の減となっているが、引き続き収納強化に努力されることを望むものである。

また、不納欠損処分（介護保険法第200条）は 10件（前年度 15件）、239,800円（前年度 870,940円）が、2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については、予算現額 1,149,995,000円に対し、歳出決算額 1,102,157,135円となり、執行率は 95.8%（前年度 97.4%）で前年度と比較すると 36,740,176円 3.4%の増となっている。

不用額は 47,837,865円で前年度と比較して 19,352,824円の増となっており、その主な内容は 各節負担金補助及び交付金の居宅介護サービス給付 26,993,621円、施設介護サービス給付 4,219,210円、居宅介護住宅改修 1,329,985円、居宅介護サービス計画 3,610,592円、特定入所者介護サービス 6,537,749円で、いずれも利用計画見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、その他介護予防施策が予算不足により委託料 18,130円を節間流用により充当している。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
保 険 料	193,135,000	198,709,180	195,339,920	101.1	98.3	17.0
サ ー ビ ス 収 入	6,498,000	6,259,960	6,259,960	96.3	100.0	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	565,000	563,800	563,800	99.8	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	283,953,000	285,904,851	285,904,851	100.7	100.0	24.9
支 払 基 金 交 付 金	271,908,000	271,908,000	271,908,000	100.0	100.0	23.7
道 支 出 金	156,578,000	156,620,977	156,620,977	100.0	100.0	13.7
財 産 収 入	5,000	4,514	4,514	90.3	100.0	0.0
繰 入 金	199,035,000	191,010,060	191,010,060	96.0	100.0	16.7
繰 越 金	37,561,000	37,561,788	37,561,788	100.0	100.0	3.3
諸 収 入	757,000	748,427	748,427	98.9	100.0	0.1
合 計	1,149,995,000	1,149,291,557	1,145,922,297	99.6	99.7	100.0

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	34,702,000	34,117,009	584,991	98.3	3.1	
保 険 給 付 費	990,183,000	946,259,178	43,923,822	95.6	85.9	
地域支援事業費	69,592,000	67,043,072	2,548,928	96.3	6.1	
介護給付費準備基金費	21,026,000	21,025,489	511	100.0	1.9	
諸 支 出 金	21,926,000	21,833,453	92,547	99.6	2.0	
サービス事業費	11,607,000	11,459,344	147,656	98.7	1.0	
予 備 費	659,000	419,590	239,410	63.7	0.0	
前年度繰上充用金	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
合 計	1,149,995,000	1,102,157,135	47,837,865	95.8	100.0	

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 152,386,330円に対し歳出決算額は 150,011,669円となり、歳入歳出差引残額 2,374,661円で決算している。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額は 106,721,423円となり予算現額 104,344,000円に対し 102.3%の収入率で、調定額 108,192,213円に対しては 98.6%の収入率（過去最高）となっており、一般会計からの繰入金は 44,356,284円で歳入決算額に占める構成比は 29.1%となっている。

収入未済額については、後期高齢者医療保険料で 1,469,990円（前年度 1,234,813円）となり、翌年度に滞納繰越となっている。

また、不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項）は 1件（前年度 2件）800円（前年度 213,120円）が 2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については予算現額 150,296,000円に対し、歳出決算額は 150,011,669円となり、執行率は 99.8%（前年度 97.8%）で前年度と比較すると 4,829,681円、3.3%の増となっている。

不用額は 284,331円で、各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳 入 （単位：円、％）						
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	104,344,000	108,192,213	106,721,423	102.3	98.6	70.0
繰入金	44,524,000	44,356,284	44,356,284	99.6	100.0	29.1
繰越金	876,000	876,000	876,000	100.0	100.0	0.6
諸収入	552,000	432,623	432,623	78.4	100.0	0.3
合 計	150,296,000	153,857,120	152,386,330	101.4	99.0	100.0

歳 出 （単位：円、％）						
款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
総務費	3,250,000	3,196,069	53,931	98.3	2.1	
後期高齢者医療広域連合納付金	146,396,000	146,396,000	0	100.0	97.6	
諸支出金	550,000	419,600	130,400	76.3	0.3	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	150,296,000	150,011,669	284,331	99.8	100.0	

(6) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 107,810,635円に対し歳出決算額 104,694,831円となり、歳入歳出差引残額 3,115,804円で決算している。

歳入決算額 107,810,635円は、歳入予算現額 106,439,000円に対して 101.3%の収入率で、調定額 107,810,635円に対して 100.0%の収入率となっている。

サービス収入の歳入決算額は 82,426,385円となり予算現額 81,061,000円に対し 101.7%の収入率で、調定額 82,426,385円に対し 100.0%の収入率となっている。

歳出については、予算現額 106,439,000円に対し歳出決算額 104,694,831円となり、執行率は 98.4%（前年度 99.1%）となっている。

不用額は 1,744,169円で、夜間勤務実績が見込みより少なかったことによる職員人件費の職員手当等 405,207円、会計年度任用職員人件費の職員手当等 866,123円で、その他各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
サービス収入	81,061,000	82,426,385	82,426,385	101.7	100.0	76.5
道 支 出 金	15,400,000	15,400,000	15,400,000	100.0	100.0	14.3
財 産 収 入	3,000	2,550	2,550	85.0	100.0	0.0
繰 入 金	4,300,000	4,300,000	4,300,000	100.0	100.0	4.0
繰 越 金	3,845,000	3,845,658	3,845,658	100.0	100.0	3.6
諸 収 入	30,000	36,042	36,042	120.1	100.0	0.0
町 債	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.0	100.0	1.7
合 計	106,439,000	107,810,635	107,810,635	101.3	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	89,044,000	87,400,281	1,643,719	98.2	83.5	
施設整備費	17,292,000	17,292,000	0	100.0	16.5	
基金積立金	3,000	2,550	450	85.0	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	106,439,000	104,694,831	1,744,169	98.4	100.0	

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りがないものと認められた。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳（残高証明）の検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

各調書の状況は、別表 5（その 1～5）のとおりとなっている。

※ 注記：各表の比率「%」は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。

「－」は、該当数値のないものとしている。

「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4 むすび

以上、令和3年度厚岸町一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算状況について、概要の説明と監査委員としての意見を記述したところであるが、総じて本年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を全面的に受け、未曾有の行財政運営を強いられる一年であったが、国や北海道と連携しながら様々な対応策を実施する一方で、年度当初に計画した防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般各分野にわたる多様な施策と事務事業を確実に執行し、相応の行政成果を達成されたものと評価するものである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行は適正に行われているものと判断するところである。

一方、個別的には今後に向け引き続き健全財政を維持する観点から、特徴的な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

1. 町税及び国民健康保険税等については、ともに近年、順調に推移してきており、町税収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で95.70%となり、好調だった昨年度を更に上回り過去最高徴収率を更新したのに加えて、国民健康保険税の現年課税分と現滞合わせた全体収納率もそれぞれ98.01%及び88.94%とこちらも過去最高となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少したところである。よって本年度にあっても担当部署の徴収努力を高く評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と合わせ滞納の実態に応じ適切な措置を講じるよう望むものである。
2. 税外収入では、ふるさと納税による寄附金及び過疎対策債（特別分）などの有効財源を引き続き有効に活用され、今後のまちづくり施策への展開を期待したい。また、町営住宅使用料など収入未済額が著しい増加傾向にあったが、本年度はその傾向に歯止めがかかった形であり、今後も解消に向けて更なる努力を傾注されたい。
3. 歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見れば、不用額は前年度と比較して増加傾向にあるものの、ほとんどが正当な理由ややむを得ない事由に基づくものが多く、明らかに杜撰と思われる予算管理や支払事務の事例はほぼ確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったものと判断する。今後とも行政全体として善管注意義務に基づく適切な予算管理と適正な公金予算執行の指導を徹底していただきたい。

4. 厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、加えて年度全般にわたるコロナウイルス感染拡大が未だ収束する状況にない中で、令和3年度決算としては実質的な収入未済額も減少し、歳入財源の獲得努力とともに歳出経費の節減努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の成果と事業実績を上げる一方で、安定的に実質収支と備荒資金を含めた各基金等の残高を確保したことに対し、その行財政運営を評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様なサービスと恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度もよりいっそう高められるよう各種施策の展開を期待するものである。

別表1（その1）

一般会計歳入決算前年度比較

（単位：円、%、ポイント）

区分 款 別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
1 町 税	令02	1,088,168,000	—	1,160,572,878	—	1,104,024,241	—	3,553,177	—	52,995,460	—	101.5	95.1	8.4
	令03	1,091,411,000	—	1,160,574,822	—	1,110,649,685	—	4,108,337	—	45,816,800	—	101.8	95.7	9.0
	増減	3,243,000	0.3	1,944	0.0	6,625,444	0.6	555,160	15.6	△ 7,178,660	△ 13.5	0.3	0.6	0.6
2 地 方 譲 与 税	令02	108,613,000	—	115,480,000	—	115,480,000	—	0	—	0	—	106.3	100.0	0.9
	令03	111,035,000	—	115,432,000	—	115,432,000	—	0	—	0	—	104.0	100.0	0.9
	増減	2,422,000	2.2	△ 48,000	0.0	△ 48,000	0.0	0	—	0	—	△ 2.3	0.0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	令02	907,000	—	1,003,000	—	1,003,000	—	0	—	0	—	110.6	100.0	0.0
	令03	796,000	—	719,000	—	719,000	—	0	—	0	—	90.3	100.0	0.0
	増減	△ 111,000	△ 12.2	△ 284,000	△ 28.3	△ 284,000	△ 28.3	0	—	0	—	△ 20.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	令02	2,503,000	—	2,423,000	—	2,423,000	—	0	—	0	—	96.8	100.0	0.0
	令03	2,316,000	—	3,658,000	—	3,658,000	—	0	—	0	—	157.9	100.0	0.0
	増減	△ 187,000	△ 7.5	1,235,000	51.0	1,235,000	51.0	0	—	0	—	61.1	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	令02	764,000	—	2,943,000	—	2,943,000	—	0	—	0	—	385.2	100.0	0.0
	令03	764,000	—	4,439,000	—	4,439,000	—	0	—	0	—	581.0	100.0	0.0
	増減	0	0.0	1,496,000	50.8	1,496,000	50.8	0	—	0	—	195.8	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	令02	5,203,000	—	5,877,000	—	5,877,000	—	0	—	0	—	113.0	100.0	0.0
	令03	10,796,000	—	12,339,000	—	12,339,000	—	0	—	0	—	114.3	100.0	0.1
	増減	5,593,000	107.5	6,462,000	110.0	6,462,000	110.0	0	—	0	—	1.3	0.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	令02	195,851,000	—	225,300,000	—	225,300,000	—	0	—	0	—	115.0	100.0	1.7
	令03	227,989,000	—	241,729,000	—	241,729,000	—	0	—	0	—	106.0	100.0	2.0
	増減	32,138,000	16.4	16,429,000	7.3	16,429,000	7.3	0	—	0	—	△ 9.0	0.0	0.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	令02	1,965,000	—	2,125,760	—	2,125,760	—	0	—	0	—	108.2	100.0	0.0
	令03	1,775,000	—	2,069,200	—	2,069,200	—	0	—	0	—	116.6	100.0	0.0
	増減	△ 190,000	△ 9.7	△ 56,560	△ 2.7	△ 56,560	△ 2.7	0	—	0	—	8.4	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	令02	7,379,000	—	7,089,000	—	7,089,000	—	0	—	0	—	96.1	100.0	0.1
	令03	6,658,000	—	7,000,000	—	7,000,000	—	0	—	0	—	105.1	100.0	0.1
	増減	△ 721,000	△ 9.8	△ 89,000	△ 1.3	△ 89,000	△ 1.3	0	—	0	—	9.0	0.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	令02	13,761,000	—	13,761,000	—	13,761,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	令03	13,749,000	—	13,749,000	—	13,749,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	△ 12,000	△ 0.1	△ 12,000	△ 0.1	△ 12,000	△ 0.1	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	令02	6,967,000	—	6,967,000	—	6,967,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	令03	27,069,000	—	27,098,000	—	27,098,000	—	0	—	0	—	100.1	100.0	0.2
	増減	20,102,000	288.5	20,131,000	288.9	20,131,000	288.9	0	—	0	—	0.1	0.0	0.1
12 地 方 交 付 税	令02	4,080,399,000	—	4,247,528,000	—	4,247,528,000	—	0	—	0	—	104.1	100.0	32.3
	令03	4,254,510,000	—	4,480,155,000	—	4,480,155,000	—	0	—	0	—	105.3	100.0	36.2
	増減	174,111,000	4.3	232,627,000	5.5	232,627,000	5.5	0	—	0	—	1.2	0.0	3.9

別表 1 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

区 分 款 別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	令02	890,000	—	946,000	—	946,000	—	0	—	0	—	106.3	100.0	0.0
	令03	836,000	—	819,000	—	819,000	—	0	—	0	—	98.0	100.0	0.0
	増減	△ 54,000	△ 6.1	△ 127,000	△ 13.4	△ 127,000	△ 13.4	0	—	0	—	△ 8.3	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	令02	39,720,000	—	40,748,493	—	39,638,493	—	0	—	1,110,000	—	99.8	97.3	0.3
	令03	32,106,000	—	33,183,744	—	32,083,744	—	0	—	1,100,000	—	99.9	96.7	0.3
	増減	△ 7,614,000	△ 19.2	△ 7,564,749	△ 18.6	△ 7,554,749	△ 19.1	0	—	△ 10,000	△ 0.9	0.1	△ 0.6	0.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	令02	409,547,000	—	417,555,399	—	412,517,683	—	235,970	—	4,801,746	—	100.7	98.8	3.1
	令03	402,382,000	—	411,465,190	—	407,178,640	—	490	—	4,286,060	—	101.2	99.0	3.3
	増減	△ 7,165,000	△ 1.7	△ 6,090,209	△ 1.5	△ 5,339,043	△ 1.3	△ 235,480	△ 99.8	△ 515,686	△ 10.7	0.5	0.2	0.2
16 国 庫 支 出 金	令02	2,557,400,000	—	2,572,604,937	—	2,559,602,937	—	0	—	13,002,000	—	100.1	99.5	19.5
	令03	1,774,891,000	—	1,764,220,869	—	1,735,254,869	—	0	—	28,966,000	—	97.8	98.4	14.0
	増減	△ 782,509,000	△ 30.6	△ 808,384,068	△ 31.4	△ 824,348,068	△ 32.2	0	—	15,964,000	122.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 5.5
17 道 支 出 金	令02	430,356,000	—	432,954,780	—	432,954,780	—	0	—	0	—	100.6	100.0	3.3
	令03	388,452,000	—	390,000,345	—	390,000,345	—	0	—	0	—	100.4	100.0	3.2
	増減	△ 41,904,000	△ 9.7	△ 42,954,435	△ 9.9	△ 42,954,435	△ 9.9	0	—	0	—	△ 0.2	0.0	△ 0.1
18 財 産 収 入	令02	102,287,000	—	110,138,588	—	101,450,030	—	0	—	8,688,558	—	99.2	92.1	0.8
	令03	104,450,000	—	111,797,646	—	103,109,088	—	0	—	8,688,558	—	98.7	92.2	0.8
	増減	2,163,000	2.1	1,659,058	1.5	1,659,058	1.6	0	—	0	0.0	△ 0.5	0.1	0.0
19 寄 附 金	令02	451,263,000	—	479,011,336	—	479,011,336	—	0	—	0	—	106.1	100.0	3.6
	令03	893,401,000	—	914,767,410	—	914,767,410	—	0	—	0	—	102.4	100.0	7.4
	増減	442,138,000	98.0	435,756,074	91.0	435,756,074	91.0	0	—	0	—	△ 3.7	0.0	3.8
20 繰 入 金	令02	1,087,256,000	—	1,086,755,650	—	1,086,755,650	—	0	—	0	—	100.0	100.0	8.3
	令03	1,110,565,000	—	1,110,188,603	—	1,110,188,603	—	0	—	0	—	100.0	100.0	9.0
	増減	23,309,000	2.1	23,432,953	2.2	23,432,953	2.2	0	—	0	—	0.0	0.0	0.7
21 繰 越 金	令02	208,283,225	—	208,283,469	—	208,283,469	—	0	—	0	—	100.0	100.0	1.6
	令03	237,238,000	—	237,238,253	—	237,238,253	—	0	—	0	—	100.0	100.0	1.9
	増減	28,954,775	13.9	28,954,784	13.9	28,954,784	13.9	0	—	0	—	0.0	0.0	0.3
22 諸 収 入	令02	215,144,000	—	240,802,631	—	216,502,252	—	0	—	24,300,379	—	100.6	89.9	1.6
	令03	76,295,000	—	101,305,530	—	77,444,299	—	0	—	23,861,231	—	101.5	76.4	0.6
	増減	△ 138,849,000	△ 64.5	△ 139,497,101	△ 57.9	△ 139,057,953	△ 64.2	0	—	△ 439,148	△ 1.8	0.9	△ 13.5	△ 1.0
23 町 債	令02	2,305,490,000	—	2,243,690,000	—	1,864,990,000	—	0	—	378,700,000	—	80.9	83.1	14.2
	令03	1,373,900,000	—	1,359,500,000	—	1,341,200,000	—	0	—	18,300,000	—	97.6	98.7	10.8
	増減	△ 931,590,000	△ 40.4	△ 884,190,000	△ 39.4	△ 523,790,000	△ 28.1	0	—	△ 360,400,000	△ 95.2	16.7	15.6	△ 3.4
歳 入 合 計	令02	13,320,116,225	—	13,624,560,921	—	13,137,173,631	—	3,789,147	—	483,598,143	—	98.6	96.4	100.0
	令03	12,143,384,000	—	12,503,448,612	—	12,368,321,136	—	4,108,827	—	131,018,649	—	101.9	98.9	100.0
	増減	△ 1,176,732,225	△ 8.8	△ 1,121,112,309	△ 8.2	△ 768,852,495	△ 5.9	319,680	8.4	△ 352,579,494	△ 72.9	3.2	2.5	—

別表2 (その1)

一般会計歳出決算前年度比較

(単位: 円、%、ポイント)

区分 款別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
1 議会費	令02	58,727,000	—	57,906,806	—	0	—	820,194	—	98.6	0.5	
	令03	57,757,000	—	57,163,672	—	0	—	593,328	—	99.0	0.5	
	増減	△ 970,000	△ 1.7	△ 743,134	△ 1.3	0	—	△ 226,866	△ 27.7	0.4	0.0	
2 総務費	令02	1,541,512,000	—	1,508,475,037	—	0	—	33,036,963	—	97.9	11.9	
	令03	1,131,647,000	—	1,106,132,940	—	2,629,000	—	22,885,060	—	97.7	9.4	
	増減	△ 409,865,000	△ 26.6	△ 402,342,097	△ 26.7	2,629,000	皆増	△ 10,151,903	△ 30.7	△ 0.2	△ 2.5	
3 民生費	令02	3,527,897,225	—	3,098,601,092	—	378,114,000	—	51,182,133	—	87.8	24.5	
	令03	2,052,413,000	—	1,978,613,434	—	17,004,000	—	56,795,566	—	96.4	16.8	
	増減	△ 1,475,484,225	△ 41.8	△ 1,119,987,658	△ 36.1	△ 361,110,000	△ 95.5	5,613,433	11.0	8.6	△ 7.7	
4 衛生費	令02	1,238,572,000	—	1,226,465,063	—	0	—	12,106,937	—	99.0	9.7	
	令03	1,337,635,000	—	1,316,853,420	—	0	—	20,781,580	—	98.4	11.2	
	増減	99,063,000	8.0	90,388,357	7.4	0	—	8,674,643	71.7	△ 0.6	1.5	
5 農林水産業費	令02	1,020,557,000	—	997,063,170	—	0	—	23,493,830	—	97.7	7.9	
	令03	730,795,000	—	714,623,379	—	6,636,000	—	9,535,621	—	97.8	6.1	
	増減	△ 289,762,000	△ 28.4	△ 282,439,791	△ 28.3	6,636,000	皆増	△ 13,958,209	△ 59.4	0.1	△ 1.8	
6 商工費	令02	323,841,000	—	314,726,581	—	0	—	9,114,419	—	97.2	2.5	
	令03	1,096,466,000	—	1,058,734,662	—	0	—	37,731,338	—	96.6	9.0	
	増減	772,625,000	238.6	744,008,081	236.4	0	—	28,616,919	314.0	△ 0.6	6.5	
7 土木費	令02	1,336,882,000	—	1,249,889,471	—	0	—	86,992,529	—	93.5	9.9	
	令03	1,748,310,000	—	1,605,666,243	—	3,630,000	—	139,013,757	—	91.8	13.7	
	増減	411,428,000	30.8	355,776,772	28.5	3,630,000	皆増	52,021,228	59.8	△ 1.7	3.8	
8 消防費	令02	806,605,000	—	805,861,247	—	0	—	743,753	—	99.9	6.4	
	令03	485,540,000	—	475,255,817	—	5,932,000	—	4,352,183	—	97.9	4.0	
	増減	△ 321,065,000	△ 39.8	△ 330,605,430	△ 41.0	5,932,000	皆増	3,608,430	485.2	△ 2.0	△ 2.4	
9 教育費	令02	546,973,000	—	505,293,249	—	5,396,000	—	36,283,751	—	92.4	4.0	
	令03	573,207,000	—	521,150,276	—	34,920,000	—	17,136,724	—	90.9	4.4	
	増減	26,234,000	4.8	15,857,027	3.1	29,524,000	547.1	△ 19,147,027	△ 52.8	△ 1.5	0.4	
10 災害復旧費	令02	31,435,000	—	15,095,000	—	13,010,000	—	3,330,000	—	48.0	0.1	
	令03	19,459,000	—	19,142,500	—	0	—	316,500	—	98.4	0.2	
	増減	△ 11,976,000	△ 38.1	4,047,500	26.8	△ 13,010,000	皆減	△ 3,013,500	△ 90.5	50.4	0.1	
11 公債費	令02	1,037,605,000	—	1,037,565,287	—	0	—	39,713	—	100.0	8.2	
	令03	1,026,193,000	—	1,025,239,876	—	0	—	953,124	—	99.9	8.7	
	増減	△ 11,412,000	△ 1.1	△ 12,325,411	△ 1.2	0	—	913,411	2,300.0	△ 0.1	0.5	

別表 2 (その2)

(単位：円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
12	給 与 費	令02	1,842,510,000	—	1,832,993,375	—	0	—	9,516,625	—	99.5	14.5	
		令03	1,876,962,000	—	1,873,582,599	—	0	—	3,379,401	—	99.8	15.9	
		増減	34,452,000	1.9	40,589,224	2.2	0	—	△ 6,137,224	△ 64.5	0.3	1.4	
13	予 備 費	令02	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
		令03	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
		増減	0	0.0	0	—	0	—	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		令02	13,320,116,225	—	12,649,935,378	—	396,520,000	—	273,660,847	—	95.0	100.0	
		令03	12,143,384,000	—	11,752,158,818	—	70,751,000	—	320,474,182	—	96.8	100.0	
		増減	△ 1,176,732,225	△ 8.8	△ 897,776,560	△ 7.1	△ 325,769,000	△ 82.2	46,813,335	17.1	1.8	—	

別表3

令和3年度町税等決算状況総括表

(単位:円・%)

科 目		区 分	予 算 額	前年度繰越額	調 定 増 減	調 定 額	収 入 額	率	未 収 額	不納欠損額	翌年度繰越額
町民税	個 人	現 年	441,986,000			451,421,727	447,395,493	99.11	4,026,234	0	4,026,234
		滞 繰	5,639,000	28,527,197	△ 363,527	28,163,670	8,040,879	28.55	20,122,791	2,107,397	18,015,394
		計	447,625,000	28,527,197		479,585,397	455,436,372	94.96	24,149,025	2,107,397	22,041,628
	法 人	現 年	66,074,000			70,829,000	70,774,000	99.92	55,000	0	55,000
		滞 繰	122,000	402,900	0	402,900	122,900	30.50	280,000	0	280,000
		計	66,196,000	402,900		71,231,900	70,896,900	99.53	335,000	0	335,000
固定資産税	純固定資産税	現 年	398,525,000			405,792,000	401,989,567	99.06	3,802,433	0	3,802,433
		滞 繰	2,559,000	21,329,129	△ 37,500	21,291,629	2,550,143	11.98	18,741,486	1,715,440	17,026,046
		計	401,084,000	21,329,129		427,083,629	404,539,710	94.72	22,543,919	1,715,440	20,828,479
	国有資産等交付金及び市町村納付金	現 年	5,484,000			5,484,700	5,484,700	100.00	0	0	0
軽自動車税		現年(環)	2,022,000			2,338,200	2,338,200	100.00	0	0	0
		現年(種)	28,443,000			28,724,400	28,724,400	100.00	0	0	0
		滞 繰	108,000	362,000	0	362,000	116,200	32.10	245,800	90,600	155,200
		計	30,573,000	362,000		31,424,600	31,178,800	99.22	245,800	90,600	155,200
たばこ税		現 年	101,849,000			104,198,362	104,198,362	100.00	0	0	0
都市計画税		現 年	38,411,000			39,198,500	38,707,400	98.75	491,100	0	491,100
		滞 繰	189,000	2,374,234	△ 6,500	2,367,734	207,441	8.76	2,160,293	194,900	1,965,393
		計	38,600,000	2,374,234		41,566,234	38,914,841	93.62	2,651,393	194,900	2,456,493
合 計		現 年	1,082,794,000			1,107,986,889	1,099,612,122	99.24	8,374,767	0	8,374,767
		滞 繰	8,617,000	52,995,460	△ 407,527	52,587,933	11,037,563	20.99	41,550,370	4,108,337	37,442,033
		計	1,091,411,000	52,995,460		1,160,574,822	1,110,649,685	95.70	49,925,137	4,108,337	45,816,800
国民健康保険税	一 般 医 療 分	現 年	241,321,000			260,147,376	254,937,659	98.00	5,209,717	0	5,209,717
		滞 繰	8,625,000	39,978,439	△ 673,240	39,305,199	11,681,995	29.72	27,623,204	4,458,102	23,165,102
	一 般 支 援 分	現 年	70,905,000			76,486,486	74,966,439	98.01	1,520,047	0	1,520,047
		滞 繰	2,465,000	11,441,593	△ 201,292	11,240,301	3,101,823	27.60	8,138,478	1,391,417	6,747,061
	一 般 介 護 分	現 年	29,119,000			31,573,438	30,959,679	98.06	613,759	0	613,759
		滞 繰	998,000	4,603,984	△ 57,848	4,546,136	1,050,684	23.11	3,495,452	461,583	3,033,869
	合 計		353,433,000	56,024,016		423,298,936	376,698,279	88.99	46,600,657	6,311,102	40,289,555
	退 職 医 療 分	現 年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	25,000	230,473	0	230,473	70,083	30.41	160,390	0	160,390
	退 職 支 援 分	現 年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	6,000	71,162	0	71,162	20,532	28.85	50,630	0	50,630
	退 職 介 護 分	現 年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞 繰	6,000	53,764	0	53,764	17,293	32.16	36,471	0	36,471
	合 計		37,000	355,399		355,399	107,908	30.36	247,491	0	247,491
合 計		現 年	341,345,000			368,207,300	360,863,777	98.01	7,343,523	0	7,343,523
		滞 繰	12,125,000	56,379,415	△ 932,380	55,447,035	15,942,410	28.75	39,504,625	6,311,102	33,193,523
		計	353,470,000	56,379,415		423,654,335	376,806,187	88.94	46,848,148	6,311,102	40,537,046
介護保険料(普通徴収)		現 年	21,006,000			22,843,870	21,938,620	96.04	905,250	0	905,250
介護保険料(普通徴収)		滞 繰	1,038,000	3,461,820	0	3,461,820	997,810	28.82	2,464,010	239,800	2,224,210
介護保険料(特別徴収)		現 年	171,091,000			172,403,490	172,403,490	100.00	0	0	0
合 計		現 年	192,097,000			195,247,360	194,342,110	99.54	905,250	0	905,250
		滞 繰	1,038,000	3,461,820	0	3,461,820	997,810	28.82	2,464,010	239,800	2,224,210
		計	193,135,000	3,461,820		198,709,180	195,339,920	98.30	3,369,260	239,800	3,129,460
後期医療保険料(普通徴収)		現 年	49,092,000			51,181,100	50,962,560	99.57	218,540	0	218,540
後期医療保険料(普通徴収)		滞 繰	323,000	1,616,013	△ 5,900	1,610,113	323,963	20.12	1,286,150	800	1,285,350
後期医療保険料(特別徴収)		現 年	54,929,000			55,401,000	55,434,900	100.06	△ 33,900	0	△ 33,900
合 計		現 年	104,021,000			106,582,100	106,397,460	99.83	184,640	0	184,640
		滞 繰	323,000	1,616,013	△ 5,900	1,610,113	323,963	20.12	1,286,150	800	1,285,350
		計	104,344,000	1,616,013		108,192,213	106,721,423	98.64	1,470,790	800	1,469,990

別表4の1

不納欠損処分対前年度比較表（町税）

区 分			令和 2 年 度			令和 3 年 度			比 較		備 考
			税 目	件数	金 額	税 目	件数	金 額	件数	金 額	
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	町 民 税 （ 個 人 ）	0	0	町 民 税 （ 個 人 ）	1	18,525	1	18,525	・換価価値のある財産が無い者（9人(社)、26件） ・本人死亡により相続人も無い者（5人、18件）
			町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	13	670,800	固 定 資 産 税	22	607,100	9	△ 63,700	
			軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	11	97,300	都 市 計 画 税	21	90,200	10	△ 7,100	
		計	24	768,100	計	44	715,825	20	△ 52,275	(計：14人、44件)	
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	町 民 税 （ 個 人 ）	0	0	町 民 税 （ 個 人 ）	4	231,105	4	231,105	・生保受給者（7人、14件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（14人、39件）
			町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	19	784,600	固 定 資 産 税	23	367,800	4	△ 416,800	
			軽 自 動 車 税	5	43,200	軽 自 動 車 税	7	77,700	2	34,500	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
	都 市 計 画 税		15	134,900	都 市 計 画 税	19	59,600	4	△ 75,300		
	計	39	962,700	計	53	736,205	14	△ 226,495	(計：21人、53件)		
	第 1 項 第 3 号 該 当 （ 不 明 で あ る と き ）	町 民 税 （ 個 人 ）	0	0	町 民 税 （ 個 人 ）	16	216,933	16	216,933	・所有財産もない家出人、行方不明者（17人、22件）	
		町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0		
		固 定 資 産 税	0	0	固 定 資 産 税	3	34,800	3	34,800		
		軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0		
		特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0		
		都 市 計 画 税	0	0	都 市 計 画 税	3	4,200	3	4,200		
	計	0	0	計	22	255,933	22	255,933	(計：17人、22件)		
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	町 民 税 （ 個 人 ）	3	117,438	町 民 税 （ 個 人 ）	0	0	△ 3	△ 117,438	・換価価値のある財産が無い者（5人(社)、8件） ・本人死亡により相続人も無い者（1人、2件）
			町 民 税 （ 法 人 ）	1	60,000	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	△ 1	△ 60,000	
			固 定 資 産 税	12	111,900	固 定 資 産 税	6	74,400	△ 6	△ 37,500	
			軽 自 動 車 税	8	75,200	軽 自 動 車 税	0	0	△ 8	△ 75,200	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	3	7,600	都 市 計 画 税	4	10,300	1	2,700	
			計	27	372,138	計	10	84,700	△ 17	△ 287,438	
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	町 民 税 （ 個 人 ）	1	56,096	町 民 税 （ 個 人 ）	3	78,704	2	22,608	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（7人、15件）
			町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0	
固 定 資 産 税			2	106,400	固 定 資 産 税	7	184,600	5	78,200		
軽 自 動 車 税			0	0	軽 自 動 車 税	1	12,900	1	12,900		
特 別 土 地 保 有 税			0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0		
都 市 計 画 税			2	18,100	都 市 計 画 税	4	17,700	2	△ 400		
計			5	180,596	計	15	293,904	10	113,308	(計：7人、15件)	
第 1 項 第 3 号 該 当 （ 不 明 で あ る と き ）		町 民 税 （ 個 人 ）	2	21,051	町 民 税 （ 個 人 ）	3	130,268	1	109,217	・所有財産もない家出人、行方不明者（2人、3件）	
		町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0		
		固 定 資 産 税	2	23,200	固 定 資 産 税	0	0	△ 2	△ 23,200		
		軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0		
		特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0		
		都 市 計 画 税	2	2,800	都 市 計 画 税	0	0	△ 2	△ 2,800		
		計	6	47,051	計	3	130,268	△ 3	83,217		(計：2人、3件)
第5項によるもの（即時消滅）		固 定 資 産 税	0	0	固 定 資 産 税	0	0	0	0	・破産宣告を受けた法人の財産が、競売により全て処分済により滞納金の徴収が全く不能である者（0社、0件）	
		都 市 計 画 税	0	0	都 市 計 画 税	0	0	0	0		
		計	0	0	計	0	0	0	0		
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）			町 民 税 （ 個 人 ）	13	355,792	町 民 税 （ 個 人 ）	18	1,431,862	5	1,076,070	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者
			町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	0	0	
			固 定 資 産 税	35	749,500	固 定 資 産 税	20	446,740	△ 15	△ 302,760	
			軽 自 動 車 税	0	0	軽 自 動 車 税	0	0	0	0	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			都 市 計 画 税	22	117,300	都 市 計 画 税	8	12,900	△ 14	△ 104,400	
			計	70	1,222,592	計	46	1,891,502	△ 24	668,910	
合 計			町 民 税 （ 個 人 ）	19	550,377	町 民 税 （ 個 人 ）	45	2,107,397	26	1,557,020	(計：75人(社)、193件)
			町 民 税 （ 法 人 ）	1	60,000	町 民 税 （ 法 人 ）	0	0	△ 1	△ 60,000	
			固 定 資 産 税	83	2,446,400	固 定 資 産 税	81	1,715,440	△ 2	△ 730,960	
			軽 自 動 車 税	13	118,400	軽 自 動 車 税	8	90,600	△ 5	△ 27,800	
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	
			軽 自 動 車 税	55	378,000	軽 自 動 車 税	59	194,900	4	△ 183,100	
			計	171	3,553,177	計	193	4,108,337	22	555,160	

別表4の2

ま（国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料）

区 分			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			比 較		備 考	
			税 目	件数	金 額	税 目	件数	金 額	件 数	金 額		
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	0		国 民 健 康 保 険 税	1	10,800	1	10,800	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（1人、1件） (計：1人、1件)	
			計	0	0	計	1	10,800	1	10,800		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	5	286,130	5	286,130	・生保受給者（1人、1件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（2人、4件） (計：3人、5件)	
			計	0	0	計	5	286,130	5	286,130		
		第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	6	41,500	6	41,500	・所有財産もない家出人、行方不明者（6人、6件） (計：6人、6件)	
			計	0	0	計	6	41,500	6	41,500		
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第 1 項 第 1 号 該 当 （ 財 産 が 無 い と き ）	国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	3	61,700	3	61,700	・換価価値のある財産が無い者（1人、3件） ・本人死亡により相続人も無い者（0人、0件） (計：1人、3件)	
			計	0	0	計	3	61,700	3	61,700		
		第 1 項 第 2 号 該 当 （ 生 活 を 著 し く 困 窮 さ せ る お そ れ が あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	5	473,890	国 民 健 康 保 険 税	6	715,800	1	241,910	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困窮者（4人、6件） (計：4人、6件)	
			計	5	473,890	計	6	715,800	1	241,910		
		第 1 項 第 3 号 該 当 （ 所 在 ・ 財 産 が 不 明 で あ る と き ）	国 民 健 康 保 険 税	1	25,400	国 民 健 康 保 険 税	1	8,000	0	△ 17,400	・所有財産もない家出人、行方不明者（1人、1件） (計：1人、1件)	
			計	1	25,400	計	1	8,000	0	△ 17,400		
	第5項によるもの （ 即 時 消 滅 ）		国 民 健 康 保 険 税	0	0	国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	0	0	(計：0人、0件)
	地方税法第十八条によるもの (5年間経過による消滅時効)		国 民 健 康 保 険 税	21	2,709,700	国 民 健 康 保 険 税	25	5,187,172	4	2,477,472	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 (計：8人、25件)	
計			21	2,709,700	計	25	5,187,172	4	2,477,472			
(国保特会) 合 計		国 民 健 康 保 険 税	27	3,208,990	国 民 健 康 保 険 税	47	6,311,102	20	3,102,112	(計：24人、47件)		
		計	27	3,208,990	計	47	6,311,102	20	3,102,112			
介護保険法第200条によるもの (2年間経過による消滅時効)		介 護 保 険 料	15	870,940	介 護 保 険 料	10	239,800	△ 5	△ 631,140	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者及び時効を迎えた者 (生保受給者2人・3件、生活困窮者5人・6件、本人死亡1人・1件) (計：8人、10件)		
(介護保険特会) 合 計			15	870,940		10	239,800	△ 5	△ 631,140			
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項によるもの (2年間経過による消滅時効)		後期高齢者医療保険料	2	213,120	後期高齢者医療保険料	1	800	△ 1	△ 212,320	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者 (計：1人、1件)		
(後期高齢特会) 合 計			2	213,120		1	800	△ 1	△ 212,320			
総 合 計			215	7,846,227		251	10,660,039	36	2,813,812			

別表 5 (その1)

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非木造（延面積）			延 面 積 計		
		前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎡	決算年度中 増 減 高 ㎡	決算年度末 現在高 ㎡
行 政 財 産		18,722,125.45	△ 4,214.55	18,717,910.90	17,601.918	△ 102.730	17,499.188	141,617.553	94.830	141,712.383	159,219.471	△ 7.900	159,211.571
公 用 財 産	本 庁 舎	6,507.22		6,507.22				5,898.735		5,898.735	5,898.735		5,898.735
	消 防 施 設	6,168.01		6,168.01									
	その他の施設	12,893,098.40	9,982.18	12,903,080.58	7,513.594	△ 97.000	7,416.594	35,231.685	505.450	35,737.135	42,745.279	408.450	43,153.729
公 共 用 財 産	学 校	419,452.81	△ 19,055.00	400,397.81	209.214	△ 6.620	202.594	41,034.421		41,034.421	41,243.635	△ 6.620	41,237.015
	町 営 住 宅	90,254.18		90,254.18	989.790	274.990	1,264.780	29,757.546	△ 410.620	29,346.926	30,747.336	△ 135.630	30,611.706
	公 園	969,274.72		969,274.72	2,054.139		2,054.139	854.082		854.082	2,908.221		2,908.221
	道 路	3,294,730.73	5,924.48	3,300,655.21									
	その他の施設	1,042,639.38	△ 1,066.21	1,041,573.17	6,835.181	△ 274.100	6,561.081	28,841.084		28,841.084	35,676.265	△ 274.100	35,402.165
普 通 財 産		48,449,307.82	21,106.28	48,470,414.10	747.760	△ 326.610	421.150	941.990	△ 381.750	560.240	1,689.750	△ 708.360	981.390
普 通 財 産	山 林	45,761,146.98	20,744.00	45,781,890.98									
	宅 地	86,036.35	1,635.82	87,672.17									
	そ の 他	2,602,124.49	△ 1,273.54	2,600,850.95									
合 計		67,171,433.27	16,891.73	67,188,325.00	18,349.678	△ 429.340	17,920.338	142,559.543	△ 286.920	142,272.623	160,909.221	△ 716.260	160,192.961

別表 5 (その2)

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高 m ²	決算年度中増減高 m ²	決算年度末現在高 m ²	前年度末現在高 m ³	決算年度中増減高 m ³	決算年度末現在高 m ³
所 有	45,761,146.98	20,744.00	45,781,890.98	589,500	(4,726)	584,774
合 計	45,761,146.98	20,744.00	45,781,890.98	589,500	(4,726)	584,774

(3) 動 産

(4) 物 権

(5) 無体財産権

(6) 有価証券

区 分	前年度末現在高 (千円)	決算年度中増減高 (千円)	決算年度末現在高 (千円)
北 海 道 曹 達 株 式 会 社	200		200
株式会社厚岸味覚ターミナル	35,000		35,000

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その3)

(7) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会	24,200 千円	千円	24,200 千円
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75		75
厚 岸 町 森 林 組 合	5,500		5,500
北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会	2,350		2,350
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250		1,250
厚 岸 町 水 道 事 業	6,529		6,529
北 海 道 信 用 保 証 協 会	600		600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400		400
公益財団法人北海道学校保健会	255		255
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456		456
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800		4,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200		1,200
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000		16,000
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20		20
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,300		1,300

() 内は年度中減を示す。

別表 5 (その4)

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車 （ 含 む ラ イ ト バ ン ）	57 台	(11) 5 台	51 台
バ ス	14 台	(1) 台	13 台
ト ラ ッ ク ほ か	58 台	(2) 3 台	59 台
軽 四 乗 用 車 ほ か	7 台	(1) 台	6 台
農 耕 用 機 械 （ 町 営 牧 場 分 ）	65 台	(5) 3 台	63 台
電 気 機 械	103 個	(7) 7 個	103 個
検 査 及 び 測 定 機 械	26 個	個	26 個
雑 機 械 及 び 器 具	169 個	(5) 4 個	168 個
合 計	499	(32) 22	489

（ ）内は年度中減を示す。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ウ タ リ 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	26,636,182	(1,422,163)	25,214,019
特 例 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	958,040	(15,000)	943,040
合 計	27,594,222	(1,437,163)	26,157,059

（ ）内は年度中減を示す。

別表 5 (その5)

4 基 金

区分	基金の額	前年度末現在高			決算年度中増減高											本年度末現在高		
		現金及び預金 A	貸付金額 B	計 C=A+B	基金増加額 D	貸付償還額等			貸付						免除額及び 不納欠損額 M	現金及び預金 N=A+D+E+F-L	貸付金額 O=B-E+L-M	計 P=N+O
						人数	元金 E	その他 F	件数			金額						
									新規 G	継続 H	計 I=G+H	新規 J	継続 K	計 L=J+K				
	千円	円	円	円	円	人	円	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円	円
厚岸町財政調整基金	413, 297	424, 904, 000		424, 904, 000	(311, 607, 000) 300, 000, 000											413, 297, 000		413, 297, 000
厚 岸 町 奨 学 基 金	35, 000	12, 374, 375	22, 625, 625	35, 000, 000		31	2, 938, 875		1	5	6	770, 000	1, 500, 000	2, 270, 000		13, 043, 250	21, 956, 750	35, 000, 000
厚 岸 町 町 営 住 宅 敷 金 利 子 基 金	1, 353	1, 351, 237		1, 351, 237	2, 270											1, 353, 507		1, 353, 507
厚岸町まちおこし 基 金	10, 235	13, 972, 459		13, 972, 459	(3, 736, 603)											10, 235, 856		10, 235, 856
厚岸町老人福祉基金	27, 750	29, 550, 000		29, 550, 000	(1, 800, 000)											27, 750, 000		27, 750, 000
厚 岸 町 減 債 基 金	427, 700	518, 399, 000		518, 399, 000	(400, 000, 000) 309, 301, 000											427, 700, 000		427, 700, 000
厚岸町地域づくり 推 進 基 金	301, 005	300, 373, 000		300, 373, 000	(154, 000, 000) 154, 632, 000											301, 005, 000		301, 005, 000
厚岸町介護給付費 準 備 基 金	62, 804	50, 654, 039		50, 654, 039	(8, 875, 363) 21, 025, 489											62, 804, 165		62, 804, 165
厚岸町環境保全基金	54, 500	42, 500, 000		42, 500, 000	(11, 100, 000) 23, 100, 000											54, 500, 000		54, 500, 000
厚 岸 町 ふ る さ と 納 税 基 金	417, 414	190, 210, 542		190, 210, 542	(180, 000, 000) 407, 204, 000											417, 414, 542		417, 414, 542
厚岸町国民健康保険 財 政 調 整 基 金	75, 760	61, 052, 478		61, 052, 478	14, 708, 099											75, 760, 577		75, 760, 577
厚 岸 町 介 護 老 人 保 健 施 設 基 金	21, 210	25, 507, 791		25, 507, 791	(4, 300, 000) 2, 550											21, 210, 341		21, 210, 341
厚岸町特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	102, 505	104, 414, 828		104, 414, 828	(39, 500, 000) 37, 590, 457											102, 505, 285		102, 505, 285
森林環境譲与税基金	22, 151	16, 216, 866		16, 216, 866	(10, 200, 000) 16, 134, 601											22, 151, 467		22, 151, 467

() 内は年度中減を示す。

5 北海道市町村備荒資金組合

区 分	前年度末現在高 円	決算年度中増減高 円	決算年度末現在高 円
普 通 納 付 金	108, 184, 401	6, 098, 556	114, 282, 957
超 過 納 付 金	1, 115, 322, 573	6, 169, 820	1, 121, 492, 393
合 計	1, 223, 506, 974	12, 268, 376	1, 235, 775, 350